

決算報告書

第48期 2014.1.1 ▶ 2014.12.31



B U S I N E S S R E P O R T

株主の皆様へ

CS VISION

お客様への**C**hemical **S**olutionの提供により、**C**ustomer **S**atisfactionを実現し、お客様と社会への貢献を通じて**C**orporate **S**ustainabilityを確固たるものにしてまいります。



代表取締役社長

滝沢 智

平素より格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

ここに第48期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の事業概況をご報告申し上げます。

なお、当社は平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。本書内前期同一期間比増減率は、当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）に対応する前年の同一期間（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）との比較で表示しております。

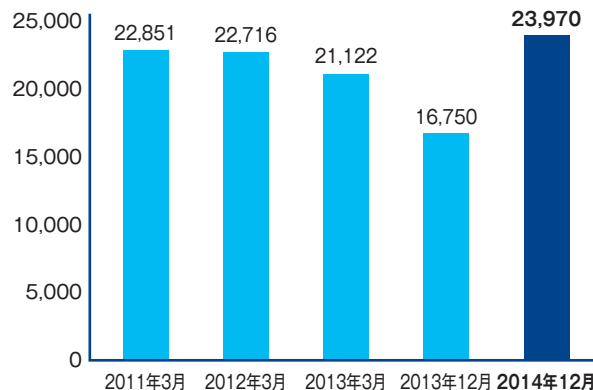
当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向で始まりましたが4月以降は消費税率引き上げの影響もあり個人消費に弱さが見られました。当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界、さらに当連結会計年度より報告セグメントに加わった化成製品事業の需要業界である塗料業界等におきましても、消費税増税による需要への影響や原燃料価格の高騰もあり、不透明な経営環境が続きました。当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、当連結会計年度の売上高は239億7千万円（前期同一期間比11.5%増）となりました。

利益面では、コスト削減・合理化に努めましたが、ロジンを始めとする原材料価格の高騰により、営業利益は3億1千9百万円（前期同一期間比65.3%減）、経常利益は5億2千1百万円（同59.4%減）となりました。KJケミカルズ子会社化に伴う負ののれん発生益3億7千万円と中国事業に係わる固定資産の減損損失7億5百万円の計上があり当期純損失は1千8百万円（前期同一期間は8億5千6百万円の純利益）となりました。

事業別の営業概況は、以下の通りであります。

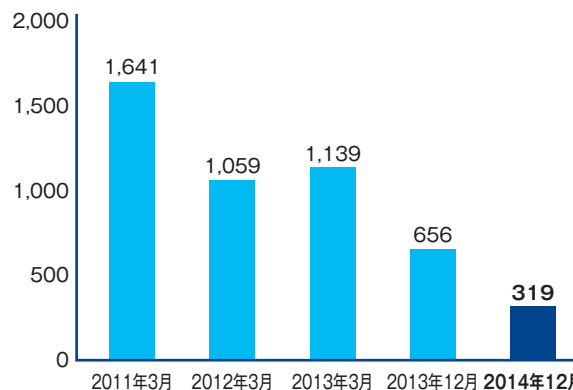
■売上高

(単位：百万円)



■営業利益

(単位：百万円)



※当社は2014年度より事業年度を1月1日から12月31日までに変更いたしました。

これにより、経過期間となる2013年12月期は2013年4月1日から12月31日までの9ヶ月決算となります。

<製紙用薬品事業>

製紙業界におきましては、平成26年1月から12月までの紙・板紙の国内生産は2,648万トンと対前年同期比0.9%の増加となりました。当社グループは、国内市場、中国市場における差別化商品の売上増加に努め、当事業の売上高は、154億6千万円（前期同一期間比1.3%増）となりました。

利益面では、ロジンを始めとする原材料価格の高騰によりセグメント利益は7億7千4百万円（前期同一期間比27.1%減）となりました。

<印刷インキ用・記録材料用樹脂事業>

印刷インキ業界におきましては、平成26年1月から12月までの印刷インキの国内生産は35万6千トンと対前年同期比2.0%の減少となりました。当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂と水性インキ用樹脂の売上高が減少しましたが、記録材料用樹脂の売上高は微増いたしました。その結果、当事業の売上高は、59億5千万円（前期同一期間比4.6%減）となりました。

利益面では、原材料価格の高騰によりセグメント利益は6千2百万円（前期同一期間比52.4%減）となりました。

<化成品事業>

当連結会計年度において新たに加わった当事業の売上高は25億5千8百万円となりました。

セグメント損失は9千2百万円となりました。

Topics

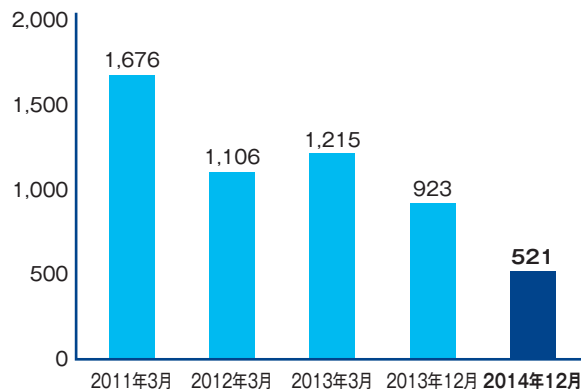
KJケミカルズ株式会社 当社グループ参加のお知らせ

2014年4月よりKJケミカルズ株式会社が当社グループに参加いたしました。KJケミカルズは、化成品の製造・販売をしております、ここでしかないユニークなモノマーを取扱っております。今後は、当社のポリマー技術とKJケミカルズのモノマー技術を応用して様々なお客様のご要望に沿えるよう開発をしてまいります。

また、これに伴い平成26年12月期第2四半期より事業のセグメントとして、<化成品事業>が加わっております。

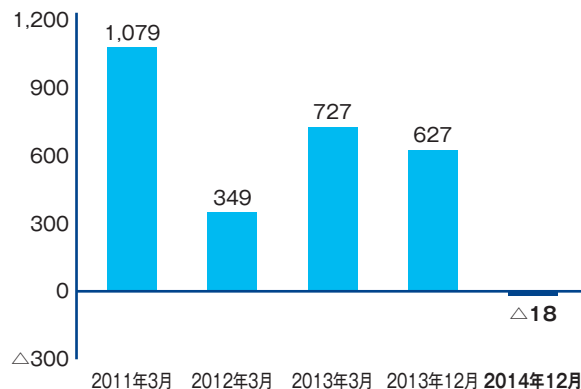
■経常利益

(単位：百万円)



■当期純利益又は当期純損失

(単位：百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当連結会計年度 (平成26年12月31日現在)	期別 前連結会計年度 (平成25年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	18,263	17,825
現金及び預金	790	448
受取手形及び売掛金	10,657	9,688
電子記録債権	523	329
商品及び製品	2,237	1,840
仕掛品	389	339
原材料及び貯蔵品	1,290	899
短期貸付金	1,813	3,871
繰延税金資産	311	153
その他	254	258
貸倒引当金	△ 4	△ 5
固定資産	10,771	10,069
有形固定資産	9,422	8,740
建物及び構築物	2,530	2,670
機械装置及び運搬具	1,988	1,669
土地	4,473	3,994
建設仮勘定	200	147
その他	229	258
無形固定資産	68	71
投資その他の資産	1,280	1,258
投資有価証券	1,085	968
長期貸付金	3	7
繰延税金資産	34	129
その他	217	217
貸倒引当金	△ 61	△ 64
資産合計	29,035	27,895

科目	期別 当連結会計年度 (平成26年12月31日現在)	期別 前連結会計年度 (平成25年12月31日現在)
負債の部		
流動負債	7,806	6,943
支払手形及び買掛金	4,406	4,096
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	146	115
未払賞与	82	—
未払役員賞与	42	35
賞与引当金	381	241
役員退職慰労引当金	74	—
その他	1,572	1,354
固定負債	1,310	818
役員退職慰労引当金	15	89
退職給付に係る負債	795	651
資産除去債務	81	75
繰延税金負債	322	1
その他	94	0
負債合計	9,116	7,762
純資産の部		
株主資本	19,746	20,038
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,566	1,566
利益剰余金	16,285	16,576
自己株式	△ 104	△ 104
その他の包括利益累計額	△ 25	95
その他有価証券評価差額金	337	267
繰延ヘッジ損益	4	5
為替換算調整勘定	144	172
退職給付に係る調整累計額	△ 511	△ 350
少数株主持分	197	—
純資産合計	19,918	20,133
負債・純資産合計	29,035	27,895

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		23,970	16,750
売上原価		19,343	13,091
売上総利益		4,626	3,658
販売費及び一般管理費		4,306	3,002
営業利益		319	656
営業外収益		228	278
営業外費用		26	10
経常利益		521	923
特別利益		464	0
特別損失		762	55
税金等調整前当期純利益		223	868
法人税・住民税及び事業税		198	231
法人税等調整額		42	8
少数株主損益調整前当期純利益又は純損失(△)		△ 17	627
少数株主利益		0	—
当期純利益又は純損失(△)		△ 18	627

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー		774	941
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 201	△ 708
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 278	△ 363
現金及び現金同等物 に係る換算差額		46	48
現金及び現金同等物 の期末残高		790	448

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成26年1月1日残高	2,000	1,566	16,576	△ 104	20,038	267	5	172	△ 350	95	—	20,133
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 272		△ 272							△ 272
当期純損失			△ 18		△ 18							△ 18
自己株式の取得				△ 0	△ 0							△ 0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						69	△ 0	△ 27	△ 161	△ 120	197	76
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 291	△ 0	△ 291	69	△ 0	△ 27	△ 161	△ 120	197	△ 214
平成26年12月31日残高	2,000	1,566	16,285	△ 104	19,746	337	4	144	△ 511	△ 25	197	19,918

トピックス

パイロットプラントが立ち上がりました。

2014年度は、NEDOプロジェクトの成果を実用化すべく、京都大学と共同で「次世代バイオ素材高機能・木質ナノセルロース製造システムの開発」という事業を「経済産業省イノベーション拠点立地推進事業」に申請し、当社竜ヶ崎工場内にセルロースナノファイバーのパイロットプラントを建設いたしました。同年11月には本プラントの稼働を開始し、以前とは異なり、より多くのサンプルをご提供する事が可能となりました。

本材料は自動車部材にとどまらず、家電、住宅建材、包装容器等に用いられる樹脂製品への幅広い展開が期待されております。様々な産業の方にCNFを紹介して、お客様とともに手を携えて実用化を目指してまいります。

KJケミカルズが星光PMCグループに加わりました。

2014年4月にKJケミカルズ株式会社が当社グループに加わりました。KJケミカルズは、特殊機能性モノマーとして、アクリルアמיד誘導体の製造・販売を行っております。

同社は研究・開発・製造・販売を一環として行っており、他社には真似できない高品質な化成品をご提供しております。

その一つとして、2015年1月に従来品に比べて、低光量で硬化する、UV硬化型樹脂「Quick Cure」を開発致しました。UV硬化型樹脂は、粘接着剤や塗料、インキの原料として使用されております。

本製品は、本年1月の展示会で初めてご紹介し、多くのお引き合いを頂いております。本製品は、既存製品に比べて、低光量で硬化することが特徴です。また、従来品では難しかったLEDランプを使用しての硬化も可能であり、省エネルギーへの寄与が期待されております。加えて、従来品において問題となっていた、硬化後の変形も抑えられております。

会社概要 (平成26年12月31日現在)

商号	星光PMC株式会社 SEIKO PMC CORPORATION
本社所在地	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号 ワカ末ビル8F TEL (03) 6202-7331 (代表)
設立年月日	昭和43年1月23日
資本金	2,000,000,000円
主な事業内容	製紙用薬品事業・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業及び化成成品事業
従業員数	565名 (注) 従業員数には、子会社の就業人員数を含めており、嘱託、パート等雇用契約につき期間の定めのある者は含んでおりません。
事業所	本社 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号 研究所 岩井、千葉、市原、明石 営業所 東北、東京、富士、関西、明石、九州 駐在員事務所 上海 工場 岩井、竜ヶ崎、千葉、静岡、明石、播磨、水島
子会社	KJケミカルズ株式会社 星光精細化工(張家港)有限公司 星悦精細化工商貿(上海)有限公司

役員状況 (平成27年3月24日現在)

代表取締役社長	滝 沢 智
専務取締役	岡 真
常務取締役	宮 坂 光 信
取締役	新 田 重 昭
取締役	村 田 満 広
取締役	石 田 人 士
取締役	菅 正 道
取締役	藤 田 裕 司
取締役	原 田 秀 次
常勤監査役	大 西 道 浩
監査役	渡 邊 肇
監査役	小 室 正 紀

(注1) 原田秀次氏は社外取締役であります。

(注2) 監査役渡邊 肇氏及び小室正紀氏は、社外監査役であります。

ホームページのご案内

最新の当社IR情報等を、ご覧いただけます。



<http://www.seikopmc.co.jp>

株式の状況 (平成26年12月31日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	30,743,604株
株主数	8,346名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数 千株	持株比率 %
D I C 株 式 会 社	16,527	54.51
日 本 製 紙 株 式 会 社	1,261	4.16
北 越 紀 州 製 紙 株 式 会 社	1,261	4.16
星 光 P M C 従 業 員 持 株 会	596	1.97
乗 越 厚 生	314	1.04
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 4)	312	1.03
株 式 会 社 寺 岡 製 作 所	229	0.76
長 瀬 産 業 株 式 会 社	220	0.73
富 士 紡 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	180	0.59
日 本 パ ー カ ラ イ ズ ン グ 株 式 会 社	164	0.54

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から同年12月31日まで	
定時株主総会	毎年3月下旬	
基準日	定時株主総会・期末配当	毎年12月31日
	中間配当	毎年 6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)	

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金お支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

星光PMC株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号 ワカ末ビル8F
Tel 03-6202-7331 (代表) <http://www.seikopmc.co.jp>